



2026年7月31日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

円急騰で為替介入観測が浮上～円相場の今後の見通し

- 円急騰で為替介入の観測が浮上、今回は過去の介入時に比べボラティリティが低いなかでの動き。
- 仮に介入であれば、政府・日銀は想定し得る大幅な円安の進行を事前に抑制することを狙ったか。
- 介入の目的は急激な円安進行を抑制し相場を安定させることであり円安トレンドの転換ではない。

円急騰で為替介入の観測が浮上、今回は過去の介入時に比べボラティリティが低いなかでの動き

ドル円は、日本時間7月30日の午後10時半頃、1ドル＝162円78銭水準で推移していましたが、その後、急速にドル安・円高が進行し、午後11時22分頃には一時157円98銭水準をつけました。円急騰の動きを受け、市場では政府・日銀によるドル売り・円買いの為替介入が実施されたのではないかと観測が浮上し、日本経済新聞社は、米通貨当局が為替介入の前段階である「レートチェック」を行ったと報じています。

2022年以降の為替介入を振り返ると、162円台は為替介入が実施されても違和感のない水準と思われます（図表）。ただ、通貨オプション市場での予想変動率（ボラティリティ）に目を向けると、今回の円急騰直前時点で、期間1週間、1カ月のボラティリティは、ともに6%台前半と、過去の介入が行われた際に比べ、低い水準（最も低い水準で1週間は7%台前半、1カ月は7%台後半）でした。

【図表：直近でドル売り・円買いの為替介入が行われた際の各種データ】

実施年月日		金額	ドル円の水準	ドル円のボラティリティ	
				1週間	1カ月
2022年	9月22日	2.8兆円	145円台後半	14%台前半	13%近辺
	10月21日	5.6兆円	151円台後半	18%近辺	15%台後半
	10月24日	0.7兆円	149円台後半	20%台前半	16%台前半
2024年	4月29日	5.9兆円	159円台後半	17%台前半	12%台前半
	5月1日	3.9兆円	157円台後半	10%台前半	9%台後半
	7月11日	3.2兆円	161円台後半	7%台前半	8%台半ば
	7月12日	2.4兆円	159円台前半/158円台後半	9%台後半/9%近辺	9%台前半/8%台後半
2026年	4月30日	11.7兆円	160円台半ば	8%台前半	7%台後半
	5月1日		157円台前半	9%台前半	7%台後半
	5月4日		157円台前半	9%台後半	8%台前半
	5月6日		157円台後半	8%台後半	7%台後半
	7月30日	-	162円台後半	6%台前半	6%台前半

（注） 2026年7月30日は為替介入が行われたと想定した。ドル円の水準とボラティリティは為替介入が行われたと推測される直前の数値。2024年7月12日は日本時間の朝と夜の2回為替介入が行われたと推測される。ドル円のボラティリティは通貨オプションのATM（アット・ザ・マネー）インプライド・ボラティリティ。2026年の日付は推測。

（出所）財務省の資料とBloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

仮に介入であれば、政府・日銀は想定し得る大幅な円安の進行を事前に抑制することを狙ったか

なお、高市早苗首相は7月30日に、食料品の消費税率を2027年4月から2年間限定で現行の8%から1%に引き下げる意向を表明しており、本日31日の日銀金融政策決定会合では、政策金利の据え置きが大方の見方となっています。そのため、市場で財政悪化懸念と日銀の利上げが後手に回る「ビハインド・ザ・カーブ」への懸念が強まった場合、165円を超えて一気に円安が進むことも予想されます。

仮に、今回の円急騰が為替介入によるものとすれば、政府・日銀は、想定し得る大幅な円安の進行を事前に抑制することで、円相場の安定化を図ったのではないかと推測されます。また、一般に、ボラティリティが落ち着いているなかでの為替介入は、市場の不意を突くという点で、米通貨当局のレートチェックは、米国の理解を得ているということを市場にアピールできる点で、それぞれ為替介入の効果を高めると考えられます。

介入の目的は急激な円安進行を抑制し相場を安定させることであり円安トレンドの転換ではない

最後に、為替介入の効果と円相場の今後の見通しについてまとめておきます。為替介入の効果については、一般に、為替レートの過度な変動を一時的に抑制できても、相場のトレンド自体を変えることは極めて困難と解釈されています。そもそも為替介入の目的は、今の局面であれば、急激な円安の進行を抑制し、円相場を安定させることであり、円安トレンドを円高トレンドに転換させることではありません。

ドル高・円安の材料としては、①米利上げ観測の強まり、②日銀のビハインド・ザ・カーブへの懸念、③中東情勢の悪化と原油高、④日本の財政悪化懸念、⑤貿易赤字などの日本の国際収支構造などが挙げられます。いずれも状況が変化すれば、ドル高・円安の圧力は後退すると思われますが、少なくとも為替介入で対応できるのではなく、状況が変わらなければ、ドル高・円安の地合いも変わらない公算が大きいとみています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会